報　文

入学前から卒業後までの学生の学修行動と生活態度に関する考察
―教学 IR の活用に向けて―

永田誠[1]，平田孝治[2]，川邊浩史[1]，福元健志[3]，菅原航平[4]・新川彰子[4]

（[1]西九州大学短期大学部幼児保育学科，[2]西九州大学短期大学部食物栄養学科，
[3]西九州大学短期大学部生活福祉学科，[4]西九州大学短期大学部）

（平成 25 年 12 月 18 日受理）

A Study on Students' Learning Behavior and Attitudes toward School Life from Pre-Admission until Post-Graduation
- Toward the use of teaching IR -

Makoto NAGATA[1], Koji HIRATA[2], Hirofumi KAWABE[1], Takeshi FUKUMOTO[3],
Kohei SUGAHARA[4]・Akiko NIIKAWA[4]

（[1]*Department of Early Childhood Education and Care, Nishikyushu University Junior College,*
[2]*Department of Food and Nutrition, Nishikyushu University Junior College,*
[3]*Department of Living and Welfare, Nishikyushu University Junior College,*
[4]*Nishikyushu University Junior College*）

報　　文

入学前から卒業後までの学生の学修行動と生活態度に関する考察 —教学 IR の活用に向けて—

永田誠[1]，平田孝治[2]，川邊浩史[1]，福元健志[3]，菅原航平[4]・新川彰子[4]

（[1]西九州大学短期大学部幼児保育学科，[2]西九州大学短期大学部食物栄養学科，
[3]西九州大学短期大学部生活福祉学科，[4]西九州大学短期大学部）

（平成 25 年 12 月 18 日受理）

A Study on Students' Learning Behavior and Attitudes toward School Life from Pre-Admission until Post-Graduation - Toward the use of teaching IR -

Makoto NAGATA[1], Koji HIRATA[2], Hirofumi KAWABE[1], Takeshi FUKUMOTO[3],
Kohei SUGAHARA[4]・Akiko NIIKAWA[4]

([1]*Department of Early Childhood Education and Care, Nishikyushu University Junior College,*
[2]*Department of Food and Nutrition, Nishikyushu University Junior College,*
[3]*Department of Living and Welfare, Nishikyushu University Junior College,*
[4]*Nishikyushu University Junior College*)

(Accepted December 18, 2013)

Abstract

As a current education trend, junior college education serves multiple missions such as basic skills education, English education, professional education, and liberal arts education. It has been required to improve its evaluation system, which accumulates various kind of information in order to foster the quality of teaching and learning. In this article it discusses quality assurance among junior college. Then it explores the role of education and student support system of junior college through student questionnaire at Nishikyushu University Junior College.

Key word：教学 IR
教育の質保証
学生調査
教育課程
学生支援

Ⅰ．はじめに

我が国において昭和 25 年に短期大学が誕生して以来、短期大学は幅広い教養教育と実際的な専門教育、実践的な職業教育によって地域に貢献する即戦力を提供してきた。４年制大学とは異なる、「職業又は実際生活に必要な能力を育成する」ことを目的とする短期大学は、少人数教育や担任制度、一貫指導といった特色をもとに、女子の主な進学先として地域に定着し発展してきた。

しかし、現在の短期大学の状況は、18 歳人口の減少や高校生の４年制大学志向などにより、学生の確保が難しくなってきている。定員を満たすことができている短期大学は６割に満たないという状況が続いている。これに加えて、推薦入試やアドミッション・オフィス入試（AO 入試）などの学力試験が課されない入試方法の利用が増加したため、基礎学力や学習意欲が低い高校生の受け入れが進んだ。その結果、短期大学を含む高等教育機関では初年次教育やリメディアル教育を実施し、学生を支援することになった。このような状況下において、現在、短期大学では自らの教育を再定義し、教育改革を図ることが求められている。

日本私立短期大学協会は、平成 19 年に「短期大学教育の充実に関わる検討特別委員会」を設置し、短期大学教育の役割と機能について再検討することとなった。同委員会での議論の結果を踏まえ、日本私立短期大学協会は平成 21 年１月に最終報告書「短期大学教育の再構築を目指して―新時代の短期大学の役割と機能―」を上梓した。同書は、21 世紀の地域基盤社会における短期大学の新たな教育機能を提言するとともに、教育プログラムの充実と教育の質保証の重要性を示している。その理由として、短期大学、４年制大学に関わらず学生の基礎学力の不足や学習意欲の低下が顕在化する中で、短期大学での２年間の学びを通じて地域に貢献する人材を提供するという短期大学の使命を果たす必要があることを挙げている。各々の短期大学が独自のディプロマポリシーやカリキュラムポリシーを再検討し、ステークホルダーのニーズに適合する人材を輩出することが、今、求められている。

こうした状況下において、IR を活用した学生調査により短期大学生の実態を把握することは、自学の教育改善を図る上で必要不可欠である。調査結果をもとに、短大生の生活や学びの実態を捉え、その生活や学びの実態を規定する要因を明らかにすることで、学生支援や個別指導につなげることが教育の質保証に向けた前提条件として求められている。

本稿では、本学における教育課程ならびに学生支援の調査結果を検討することで、今後の教育の改善の方向性を考察する。（文責：福元健志）

Ⅱ．短期大学教育における学修成果の評価と教育の質保証

今日の大学は、人（学生と教職員）、教育、機関、資本、そして地域の５つに対し、学長の権限が強化されたガバナンスが求められ、これらのアカウンタビリティとしての総括的アセスメント（外部質保証）と、教育と学習を向上させる形成的アセスメント（内部質保証）の両方を評価する仕組みが求められている[1,2)]。これは日本に限られた話ではなく、近年の世界的な教育改革の潮流として、短期大学は、学生の学習成果の評価と学習支援、地域の大学としての教養教育、英語教育、リメディアル教育、編入学（４年制大学への入学）支援、地域の職業人養成としての職業教育及びリカレント教育、そして、これらを含めた教育の質保証などの取り組みが求められている[3)]。これらは、概ね４年制大学にも共通して求められるものでもあり、これら教育改革の根幹には、世界に通用する学士としての資質とその保証、そして、これに応じたグローバル化が挙げられる。日本の大学においては、後述する教育振興基本計画（平成 25 年）に目標が掲げられる中、大学における教育情報の公表が進められている。また、本学は私立短期大学として、私立短期大学基準協会による第三者評価において、社会に対して役割を明確にし、その管理運営として、とりわけ教育の質保証としての修学期間を通した教育課程の在り方、学生の学習成果を評価・改善する仕組みが問われている。これら教育面での改革は、最終的に大学組織の在り方とその運営を問うものとなっている。

高等教育機関に対しては、近年、特に教育の質保証が問われ、形成的アセスメントとして学習成果の実質的成果とその到達度、さらにはこれらの根拠等を示すところまでアカウンタビィティが拡大している。これは教育の質的転換が、従来の学習成果と学習評価から問われているものである。これは、それぞれの専門学科教育課程での共通教育（教養教育）の取り扱いが、コンテンツ型からコンピテンシー型へシフトしてきていること、これまでの標準的な従来の学習評価がコンピテンシーの概念を取り入れたパフォーマンス評価や構成主義的ルーブリック評価にシフトしてきている（従来の学習評価は知識・技能の基本的な獲得評価として残され、混在するものと考えられる）ことからも伺い知れる[4,5)]。これは大学教育が、構成される個々の科目から組織的運営までを通して点検することが求められるものである。これらのアセスメントの実質化として大きな事項に取り上げられるものが、グローバル化と地域連携、これらがガバナンスの強化の下で、組織的に運用され、継続して改善されていくことが必要とされている。

IR の情報は、ガバナンスの構築改善に与えるものとして、第三者的立場から情報を分析し、改善とその方策

に向けた課題等が提言される。これらに対して情報を提供し、大学教育を改革改善する情報を提供することが求められる。

日本の短期大学は、国際的基準に基づけば、高等専門学校、専修学校専門課程と並んで、ISCED（International Standard Classification of Education by UNESCO）５Ｂの「非大学型」高等教育機関に分類されている。大学はISCED ５Ａ（学士課程そして修士課程）又は６（博士課程）に分類されている。短期大学は、学士に準ずる短期大学士の学位を授与し、教養（共通教育分野）と各専門分野の教育を行うことから、５Ａに近いものとして位置づけられるものと考える。一方では、職業人養成として地域人材を輩出していることから、職業専門学校の性格も比較的強く示される。この性格は、準学士の学位を与える高等専門学校と近い関係にあるが、修学期間が中学卒業後の５年間である点で大きく異なっている[6)]。

高等学校卒業者の現役進学率は70.2%（47.4%が大学、17.0%は専門学校（専修学校専門課程）、5.4%短期大学）であり、平成５年のピーク以降短期大学進学率の減少が続いている（平成25年度文科省学校基本調査）。その一方で、専修学校専門課程への進学率は、４年連続の増加を示している。短期大学は大学・専門学校の中間的位置にあり、近年特にその社会的役割と存在意義が問われるものとなっている。

海外の短期大学の形態について、アメリカとイギリスを例に取り上げ、日本の短期大学と比較した。

北米の短大の形態として代表的なコミュニティカレッジがある。州・郡・地方自治体などが財政の一部を負担し運営する公立の短大であり、アメリカの短大約1,400校のうち1,200校がコミュニティカレッジの形態をとっており、卒業後は、ユニバーシティ（大学）への進学が多い。日本の短期大学から４年制大学への編入学率は低く、多くは在学中に取得する資格・免許状をもとに地域に就職することから、英国のFurther Education College（継続教育短大）に近く、コミュニティカレッジとは性格が大きく異なる。

イギリスにおいては、Higher Education College（高等教育短大）とFurther Education College（継続教育短大）が、北米のコミュニティカレッジに相当すると考えられている。前者は学士号取得を主な目的とし、後者は直接職業に関わる国家資格取得を目的とし、地域の職業教育や生涯教育を行うものである。この他に、University Collegeと呼ばれる高等教育機関もある。

本学は、機関名称を「西九州大学短期大学部」としているが、現在の組織管理体制は西九州大学とは別個のものである。しかしながら、私立大学の一つの学園組織として、学内編入学の進学制度や、建学の精神に基づく同様の共通教育の実施、共通する学生支援のシステムを有しており、運営上全く別組織とは言えない。海外の短期大学の多くは公立であり、日本の短期大学の多くが私立である点で根本的な違いが示されるが、私立大学としての特色を生かすことで、教育の質に特徴を持たせることも可能と考えられる。

教育の質保証に対する大学IRの今日的課題としては、教育振興基本計画に示される次の事項が挙げられる[7)]。括弧内は関連する検討事項等の主なキーワードを列記している。

１．大学教育の質的転換（教育内容･方法、教員の質、実務系／学術系教員）
２．教育の質保証（短期大学士、学習成果、資格・免許状、キャリアマップ、ナンバリング、学習到達度）
３．キャリア・職業教育（職能教育、資格・免許状、リカレント教育）
４．グローバル化（国際的能力、英語教育、海外留学）
５．学びのセイフティーネット（リメディアル教育、再チャレンジ、環境整備（教育費、安全）
６．コミュニティ形成(地域連携事業､エルダーカレッジ、家庭教育支援）
７．ガバナンス機能の強化(学長のリーダーシップ(権限強化)、組織（階層）的統制と権限の明確化）
８．基盤整備（財政、施設設備、社会教育推進体制）

IRは専門業務に対し、何が重要であり、何を検討する必要があるかの情報を提供するものであり、情報は学内の業務活動、特定の調査、学外の比較データを取り扱う。これらの取り扱いにおいては、継続したデータの収集を行い、分析し、得られた結果を配布するものである。その対象は、学生、教職員、設備・装置、教育課程などのプログラム、学生支援などのサービス、財務資源などの内部調査、そして外部の調査が含まれる。これらの調査に対してIRは､長期的な調査や統計分析に必要なデータベースの開発から、トレンド分析、比較分析、特定時点の調査を行い、諸問題を明らかにし、機関・部署等の課題を明らかにする。大学組織は、この計画・評価・マネジメントの仕組みを作ることが望まれる[8)]。

大学IRの主要な一つとして、学生の学習成果を評価し､教育改善に向けた課題を提示することが挙げられる。学習成果の評価においては､専門課程の学習に留まらず、修学期間全体を通した成果への評価が求められており、学生アンケート調査が情報源の一つに取り上げられる。情報の分析から、職業人生活と社会人生活に向けたＱＯＬ向上、生涯学習的意義、修学期間において求められるコンピテンシーに対応するエンロールマネジメントの在り方など、学生の学習成果の評価を行う上で貴重な指標となる。

今後は、教育課程カリキュラムマップを用いたPDCAを行う際に、カリキュラムマップ上の成績情報

と学生アンケート調査の連動は重要な情報を与え得るものとなる。本論の調査は、IR 情報が諸課題を明らかにする以前に、既に求められている修学期間を通した学生支援(将来の職業生活と社会生活に向けたQOLの向上)、教育課程の改善(カリキュラム)、大学教育の質的転換(教育内容、教員の質)への組織的改善に対して有益な情報を与えるものと考える。

(文責：平田孝治)

Ⅲ．学生調査結果に見る本学の教育課程と学生支援

１．調査・分析の概要

1-1. 調査概要

本報告では、１年時調査と卒業時調査（平成 21 年度入学生対象）のデータを基に分析を行った。１年時調査は 164 名（食物栄養学科 62 名、生活福祉学科 28 名、幼児保育学科 74 名）の回答が得られた（回収率 96.4％）。卒業時調査は 154 名（食物栄養学科 61 名、生活福祉学科 24 名、幼児保育学科 69 名）が回答した（回収率 98.7％）。そのうち、１年時調査と卒業時調査のマッチングが可能だった学生 61 名（男性６名、女性 55 名、平均年齢（入学時）は 21.6（± 9.1））を分析対象とした。なお、その学科内訳は図１の通りである。

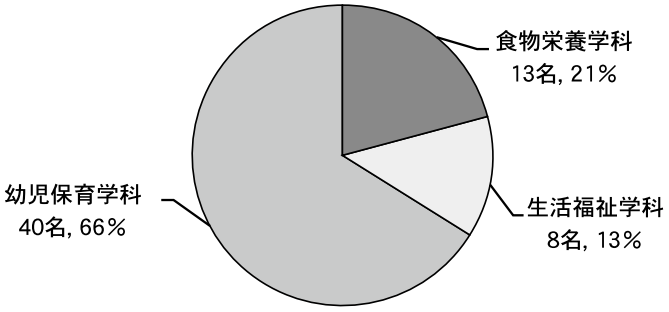

図1　分析対象者（学科別）

1-2. 分析方法

１年時と卒業時の比較には、対応のあるｔ検定を用いた。高校時、１年時、卒業時の比較には、繰り返しのある分散分析を用い、球面性仮説が棄却された場合は、Greenhouse-Geisser 法によって自由度を修正してｐ値を算出した。多重比較の自由度調整には Sidak 法を用いた。効果量は η^2 で示した。

２．高校から短期大学への移行による変化

2-1. 高校時代の学習経験

高校時代の学習経験について「大いに力を注いだ（５点)」から「全く力を注がなかった（１点)」の５件法で回答を求めたものを表１に示す。「授業への出席」、「宿題」、「テスト前の勉強」には力が注がれていたが、「予習・復習等の家庭学習」には力が注がれていなかった。

表1　高校時の学習経験

項　目	高校時
授業への出席	4.6
宿題	3.9
テスト前の勉強	4.0
予習・復習等の家庭学習	2.6

2-2. 志望理由

本学の志望理由について、複数選択で回答を求めたものを表２に示す。学生の志望理由は「取得した資格・検定の勉強ができるから」(82.0％）が最も多く、次いで「本学に学びたい分野があったから」(62.3%)、「自宅（親元）から通える距離だから」(49.2％）の順となっていた。つまり、本学の志望理由として、８割以上の学生が将来就職したい職業や分野を明確にしており、希望する分野や職業について学びたいということが本学への入学を志望する大きな理由であったといえる。

表2　本学に進学した理由（複数回答可）

項　　目	選択率
取得したい資格・検定の勉強ができるから	82.0%
本学で学びたい分野があったから	62.3%
自宅（親元）から通える距離だから	49.2%
学校の場所や施設設備などがよかったから	31.1%
就職に有利だと思ったから	23.0%
高校の先生に勧められたから	19.7%
より教養を身につけることができるから	16.4%
大学への編入学制度があったから	14.8%
専攻科があったから	13.1%
経済的な理由から	13.1%
より早く社会へ出られるから	9.8%
自分の学力に合っていたから	6.6%
校風や建学の精神が好きだから	4.9%
希望の大学・短大・専門学校に進学できなかったら	4.9%
高卒での就職がなかったから	0.0%

2-3. 高校在学中と短期大学在学中の注力していることの変化

高校時（１年時調査時の振り返り)、１年時、卒業時における注力していることを「大いに力を注いだ(５点)」から「全く力を注がなかった（１点)」の５件法で回答を求め、その変化を表３に示す。

結果を見ると、「授業に関する勉強」に関して、高校時代よりも短期大学在学時の方が注力する傾向が見られる。また、「実習やインターンシップ等、職場での就業体験」、「アルバイト」は高校時代に比べて短期大学在学時の注力が有意に高くなっている。反対に、「サークル・クラブ・部活動」や「ボランティア活動」については、高校時代から１年時にかけて低下し、それから卒業時に

は再び高くなっている。

このことから、ボランティア活動を含む課外活動について、短期大学生活に慣れてきて多少注力することはできるものの、それは高校時代ほどではなく、専門職を目指す教育課程の影響で授業や実習に費やす時間が増加していることが影響しているのではないかと推測される。また、本学の奨学金申請者の状況から判断すると経済的な理由によりアルバイトへの注力が増加していると考えられるが、一方で、社会的経験としてのアルバイトの増加という解釈も考えられる。

また、参考として、授業以外の勉強に関しては、別途「全くしなかった（１点)」から「31 時間以上（７点)」の７件法で回答を求めた結果、中央値は、高校時、１年時、卒業時変わらず、２～５時間となっていた。

３．短期大学在学中の学習への取り組みと成果

3-1. 学習への取り組み

短期大学在学中の学習への取り組みを「日常的にした（５点)」から「全くしなかった（１点)」の５件法で回答を求め、１年時と卒業時の変化を表４に示す。

「授業に出席する」では、１年時と比べて卒業時が有意に低下している。点数そのものは決して低くないために、出席への意識は強いものと思われるが、卒業時にはある程度スケジュール等を調整して授業への出席を自己管理していることの現れとも受け取ることができる。つまり、１年時は真面目に授業に出席していたが、卒業時には、自己判断で出欠管理をしている可能性が推測される。また、「授業中以外に教員とコミュニケーションをとる」という項目は卒業時で有意に高くなっている。こ

表3　高校時から短大卒業時までに注力したことの変化

項　　目	高校時	*SD*	1 年時	*SD*	卒業時	*SD*	*p* 値	η^2	多重比較[1)]
授業に関係する勉強	3.5	.94	3.8	.90	3.8	.79	.021	.06	高－１$^{+}$，高－卒$^{+}$
授業とは関係ない勉強	2.9	.97	2.9	.83	3.2	.88	.045	.05	高－卒$^{+}$
実習やインターンシップ等、職場での就業体験	3.2	1.33	3.8	1.33	4.1	.94	.000	.16	高－１*，高－卒***
サークル、クラブ、部活動	3.8	1.46	1.5	.98	2.0	1.13	.000	.57	高-１***，高-卒***，１-卒**
ボランティア活動	2.7	1.34	2.2	1.18	3.1	1.00	.000	.14	高－１$^{+}$，１－卒***
アルバイト	2.1	1.41	3.0	1.58	3.6	1.44	.000	.26	高-１**，高-卒***，１-卒**
友達との交際	4.3	.86	4.1	1.01	4.1	1.12	.207	.03	
趣味	3.8	.97	3.6	1.14	3.7	1.01	.443	.01	

$^{***}p<.001$，$^{**}p<.01$，$^{*}p<.05$，$^{+}p<.10$

[1)] 多重比較表記　高：高校時，１：１年時，卒：卒業時

表4　短期大学在学中の学習への取り組み

項　　目	1 年時	*SD*	卒業時	*SD*	*p* 値	η^2
授業に出席する	4.7	.61	4.3	.79	.000	.22
授業中教員の質問に答えたり、意見を述べる	2.9	1.08	3.1	.95	.038	.07
授業中以外に教員とコミュニケーションをとる	2.6	1.00	3.5	.93	.000	.47
ノートの取り方を工夫する	3.5	.91	3.6	1.00	.447	.01
授業での配布資料、プリントを整理する	3.8	1.05	3.8	1.01	.907	.00
教科書以外に参考文献などを読む	2.2	.84	2.8	1.02	.000	.23
辞書、電子辞書を活用する	2.8	1.27	2.4	1.07	.036	.07
図書館を利用する	2.9	1.14	3.2	.99	.020	.09
インターネットを活用する	3.0	1.13	3.5	.91	.005	.12
授業の課題をきちんと提出する	4.2	.95	4.1	.89	.176	.03
授業の予習・復習をする	2.6	.97	2.8	.96	.311	.02
試験前には勉強する	4.2	.97	4.0	.87	.051	.06

表5　短期大学在学中の学習態度の変化

項　　目	1 年時	*SD*	卒業時	*SD*	*p* 値	η^2
授業への遅刻	4.2	1.15	3.5	1.09	.000	.24
授業中の私語	3.0	1.22	3.1	1.06	.343	.02
授業中の携帯電話やメールの使用	3.6	1.18	3.4	1.14	.052	.06
アルバイトでの授業欠席	5.0	.08	4.5	.98	.001	.09
サークルや趣味活動での授業欠席	5.0	.28	4.5	1.06	.001	.16

れは、卒業研究等の学習や就職に関する相談などの機会が増えることが影響していると推測される。また、「インターネットを活用する」「教科書以外に参考文献などを読む」「図書館を利用する」の項目で卒業時が有意に高くなっている。一方で、課題等に関する項目では、さほど変化がないことから、自発的ではないが、課された学習については解決し、同時に探求的に課題に向き合おうとする変化が現れ始めていると推測される。

3-2. 学習態度

短期大学在学中の学習態度を「全くしなかった（５点)」から「日常的にした（１点)」の５件法で回答を求め、その変化を表５に示す。

「授業への遅刻」「アルバイトでの授業欠席」「サークルや趣味活動での授業欠席」に関して、１年時に比べて卒業時が有意に低下していることが示された。「3-1. 学習への取り組み」でも述べたが、このことは、よく解釈すると自己管理をしていると言えるが、反対に自己判断による欠席や遅刻が習慣となっているとも読み取れる。

3-3. 自己の学習に関するスキルの変化

短期大学在学中のアカデミックスキルとジェネリックスキルについて「とても高まった（５点)」から「ひどく低下した（１点)」の５件法で回答を求め、その変化を表６に示す。なお、今回の調査においては、質問項目に含まれる要素について検討したものではなく、最初にアカデミックスキル（７項目)、ジェネリックスキル（７項目）とカテゴリーを操作的に定義して回答を求めた。そのために、今回の分析では、項目間の共通要素等については言及せずに、項目毎の変化量について解釈する。

アカデミックスキルでは、「学問に対する興味関心」の項目以外は全ての得点が卒業時に有意に高くなっている。特に「ひとつの問題を深く探求する態度」については大きく変化しており、課題解決能力が備わってきたと自己評価していることが示された。また、その他の項目について点数が高くなっていることは、ある程度、専門職業人としての学習成果を自己認知していると考えられる。

一方、ジェネリックスキルについては、全ての項目において大きな変化を示しており、社会人としての自覚が芽生えてきたという側面がうかがえる。ただし、私見となるが、「リーダーシップ」については、自己評価の得点は高まってはいるが、多くの学生が『リーダーシップ力が備わった』と認識しているとは言い難い。おそらく様々な取り組みの中で、リーダーシップとは別の要素である、責任ある役割を担う責任感や役割感が影響しているのではなかろうか。

表6 短期大学在学中のアカデミックスキル・ジェネリックスキルに対する自己評価の変容

	項　　目	1年時	*SD*	卒業時	*SD*	*p* 値	η^2
アカデミックススキル	学問に対する興味関心	3.8	.69	3.9	.65	.185	.03
	専門的な知識や技能	4.0	.65	4.3	.57	.003	.14
	幅広い知識や教養	3.8	.64	4.0	.67	.015	.10
	職業や進路選択への方向づけ	3.9	.71	4.2	.76	.022	.09
	ひとつの問題を深く探求する態度	3.4	.55	3.8	.79	.000	.21
	多様なものの見方を知って受け入れること	3.7	.67	3.9	.71	.034	.07
	社会の現実的な問題への関心	3.7	.72	3.9	.68	.031	.08
ジェネリックスキル	一般な常識や礼儀・マナー	3.8	.72	4.2	.71	.000	.19
	人とのコミュニケーション能力	3.8	.72	4.2	.64	.000	.21
	チームで仕事する力	3.7	.68	4.2	.72	.000	.28
	リーダーシップ	3.2	.67	3.6	.74	.000	.19
	自分で考え、行動する力	3.6	.71	4.1	.73	.001	.17
	最後までやり抜く力	3.8	.72	4.1	.75	.003	.14
	自分に対する自信	3.2	.78	3.7	.78	.000	.21

表7 家族の考えやコミュニケーション

項　　目	1年時	*SD*	卒業時	*SD*	*p* 値	η^2
家族と、短大生活についてよく話した	3.6	.96	4.1	.87	.000	.19
家族は、私の短大生活を応援していた	3.9	.97	4.3	.91	.009	.11
家族は、私の短大進学を喜んでいた	3.6	1.07	3.9	1.15	.021	.09

4．家族の支援について

１年時、卒業時における短期大学に関する家族の考えや家族とのコミュニケーションについて「非常にそう思う（５点)」から「全くそう思わない（１点)」の５件法で回答を求め、その変化を表７に示す。全ての項目に関して卒業時の得点が有意に高くなっている。おそらく、卒業時の進路選択や資格取得の部分に関して、本人のみならず家族も一緒になって成果を確認しているのではないかと推測される。

5．満足度の変化

5-1. 教育や学生支援への満足度

教育や学生支援への満足度を「非常に満足（５点)」から「全く不満（１点)」の５件法で回答を求め、表８に示す。なお、今回の調査においては、質問項目に含まれる要素について検討したものではなく、最初に教育に関する項目（９項目)、学生支援に関する項目（10 項目）とカテゴリーを操作的に定義して回答を求めた。そのために、今回の分析では、項目間の共通要素等については言及せずに、項目毎の変化量について解釈する。

まず、教育では、特に「学内体験の（実習やインターンシップ）の機会」に対する満足度は１年時よりも卒業時が有意に高くなっている。また「選択できる授業の多様性」「豊かな教養を身につける授業」「専門的知識や技術を身につける授業」「わかりやすい授業」「参加意識が持てる授業」の５項目について、卒業時の満足度が高くなっている。これは、本学にはそれぞれの学科において学内にて体験的に学習できる授業があること、専門職業人を養成するために資格取得に伴う実習が十分に組み込まれていることなどが得点の変化に影響していると推測される。特に、１年時では、なかなか実感できなかったことも学習が進むにつれて、徐々に理解が進み、それが資格取得や就職へつながることが明確化してくることにも関係しているのではないだろうか。

また、学生支援では、「図書館や情報設備」以外の項目全てにおいて満足度が上がっており、在学中の学生に対する学科教員はもとより学生支援課を中心とした就職・進路支援がある程度学生に評価されていることが言える。しかし、部活やサークルに関しては他の項目に比べて若干変化量が低く、今後さらなる検討が必要なことと言える。全体的に満足度は高くなっているが、それは１年時の満足度が低いからこそ現れた結果ということも考えられ、今後の課題としては、１年時からの支援の在り方について、より高い評価を得られるような工夫が必要と思われる。

5-2. 短期大学に対する満足度

本調査では、高校時（１年時調査時の振り返り）については、「期待度」として質問しており、１年時と卒業時に関しては「満足度」として回答を求めているために、単純な集計では、比較することができなかった。そのため、表９に示すように、高校時と１年時については相関

表8 学生の教育・学生支援に対する満足度

	項　　目	1年時	*SD*	卒業時	*SD*	*p* 値	η^2
教　育	選択できる授業の多様性	3.5	.77	3.8	.75	.025	.08
	豊かな教養を身につける授業	3.6	.76	3.8	.80	.031	.08
	専門的知識や技術を身につける授業	4.0	.76	4.2	.67	.041	.07
	実践（職業）で役に立つ実学重視の授業	4.0	.79	4.2	.76	.236	.02
	学外体験の（実習インターンシップ）の機会	3.7	.95	4.1	.83	.003	.14
	わかりやすい授業	3.5	.72	3.7	.77	.034	.07
	授業方法に工夫がある授業	3.5	.87	3.7	.75	.063	0.6
	参加意識が持てる授業	3.4	.88	3.7	.79	.023	0.8
	私語のない授業	2.7	.88	2.9	.95	.168	.03
学生支援	科目履修に関する助言や指導	3.5	.67	3.9	.79	.000	.19
	就職や編入学など進路選択の励まし	3.2	.72	3.9	.87	.000	.34
	学習スキルを向上するための手助け	3.3	.68	3.8	.82	.000	.26
	教員の専門分野に触れる機会	3.3	.73	3.8	.90	.001	.18
	精神的なケアや励まし	3.1	.83	3.7	.87	.000	.25
	授業以外で教員と交流する機会	3.0	.78	3.7	.92	.000	.38
	就職・進路支援の体制	3.3	.73	4.1	.92	.000	.29
	進路や悩みなどを気軽に相談できる体制	3.1	.88	3.9	1.03	.000	.26
	部活・サークル・イベントなど学生同士の交流機会	2.8	.95	3.1	1.01	.061	.06
	図書館や情報設備	3.6	.95	3.7	.89	.527	.01

表9 短大に対する満足度（期待）

項　　目	高校時（期待）	*SD*	*r*	1年時	*SD*	卒業時	*SD*	*p* 値	η^2
興味のある分野の勉強	4.3	.92	.28	3.9	.66	4.2	.72	.007	.12
将来の職業に役立つ勉強	4.6	.70	.33	3.9	.63	4.2	.67	.001	.17
人としての教養を深めること	3.9	.88	.48	3.8	.70	4.1	.73	.004	.13
良い先生との出会い	3.9	.92	.51	3.7	.75	4.2	.80	.000	.23
新しい友達との出会い	4.3	.85	.44	4.2	.81	4.4	.85	.038	.07
自由な雰囲気	4.0	1.11	.45	4.1	.86	4.2	.82	.505	.01
ボランティア活動	2.7	.91	.33	2.9	.81	3.3	.90	.008	.11
サークル・クラブ・部活動等での活躍	2.5	1.22	-.03	2.5	1.01	2.8	1.05	.185	.03
アルバイト	3.5	1.31	.54	3.3	1.20	3.8	1.13	.001	.18
趣味等の活動	3.3	1.17	.58	3.2	1.08	3.7	.80	.005	.13

係数を求め、1年時と卒業時については対応のあるｔ検定を用いた。

高校時の短大への期待では、「将来の職業に役立つ勉強」「新しい友達との出会い」などに対する期待が高くなっていた。また、「サークル･クラブ･部活動での活躍」以外の項目全てで期待と1年時の満足度に相関がみられた。期待して入学することは、力を入れて取り組むために満足度も高くなると考えられ、入学時の期待度がその後の満足度に影響を与えていることが示唆される。

また、1年時と卒業時では、「自由な雰囲気」「サークル・クラブ・部活動等での活躍」以外の全ての項目について卒業時の得点が有意に高くなっている。

高校時から卒業時までを解釈すると、特にサークル活動などについては大きな期待はなく、それが卒業時までも続いていることが分かる。一方で、新たな友人や教員との出会い、そして、それに伴う専門的な学習やボランティア活動などへの参加が満足度へ影響しているのではないかと考えられる。ただし、高校時にイメージしていた「自由な雰囲気」がそのまま卒業時まで持続しているのを見ると、その質は変容したかもしれないが、卒業時まで続いていることが推測される。

6．全体的考察

これまで調査項目毎に解釈を述べてきたが、調査全体の考察としてまとめることとする。

まずは、学習のスタイルについては、本学を志望する学生は、専門分野への就職という明確な目標をもって入学している者が多いことが分かる。つまり、学生自身のみならず、その保護者も、資格取得や確実な就職を期待していることが考えられる。ただし、学習のスタイルとしては、自発的な学びの習慣を持っているわけではないため、在学中の体験的学習（授業やボランティア活動を含む）を通して、ある程度の専門分野に関する学習習慣と汎用的スキルが身についてきている。ただし、汎用的スキルに関して専門的職業人あるいは社会人としてのレディネスは不十分であり、今後は自己管理の在り方（学修の振り返り）についても検討していく必要があるだろう。

また、サークル等に対する期待や満足度は低く、課外活動に関しては、今後学生からのニーズを精査していくことが求められる。

（文責：川邊浩史, 菅原航平, 新川彰子）

Ⅳ．教育の質保証に向けたIRの意義と課題

本稿は、平成21年度入学生を対象とした「短大在学生調査」（平成21年実施）、「卒業時調査」（平成23年実施）、「卒業生調査」（平成23年実施）の3種の調査結果をもとに、本学学生の学習・生活実態を明らかにすることから、本学における教育課程ならびに学生支援の成果の検証と今後の短期大学教育の改善の方向性について考察を行ってきた。

今回、取り扱った調査結果は、「短期大学教育と地域ステークホルダーに関する総合的研究」（研究代表者：安部 恵美子）（基盤研究（Ｂ） 研究課題番号：21330195, 2009年度～2012年度）の研究プロジェクトの一環として実施されたものである。

そして、本調査研究は、平成24年度「大学間連携共同教育推進事業」において採択された「短期大学士課程の職業・キャリア教育と共同教学IRネットワーク」（平成24年度～28年度）における短期大学士課程教育の質の保証システムの汎用的なモデルとなる共同教学IRネットワークシステム構築とアセスメント活動を含む運用スキームの整備へと展開するための基盤的位置づけを有するものである。

以上のような、調査全体の主旨、そして、共同教学IRネットワークシステム構築とアセスメント活動への展開を踏まえ、今回の調査研究の意義と今後の課題について言及したい。

今回の調査研究における成果としては、第1に、本学におけるIR活動への着手と教育の質保証に向けた具体的取り組みとしての進展が挙げられよう。これまで、本

学における教育の質保証に向けた取り組みとしては、シラバスや授業評価の実施、FD 研修会を踏まえた授業改善といった取り組みに力点が置かれ、全学もしくは学科としての組織的な教育改善に向けた取り組みが遅れてきた感は否めない。そうした点において、今回、全学的な動きとして、学生の入学前から卒業後までの学修行動や生活実態を把握したこと、そして、本学の教育・学生支援に対して、当事者である学生からの評価を明らかにすることは大きな前進であり、今後の取り組みに向けた基礎的データを得ることができたと評価できる。

第２に､学生の学修行動と生活実態を得たことにより、入学前から卒業後までの学生の具体的な姿が把握できたという点である。本学における学生の特徴として明らかとなったのは、①専門分野への就職という明確な目標をもって入学している、②在学中におけるサークル等に対する期待や満足度は低い、③自発的な学びの習慣を身に付けずに入学する学生が一定層おり、短期大学在学中の体験的学習を通して、専門分野に関する学習習慣と汎用的スキルを修得する、という３点であった。つまり、学生の生活経験や学習経験が多様化する中で、短期大学自体の学びとして、どのような教育課程を、どのような方法で提供するのかという教育の特色化に向けた議論の視角が提起された。

最後に、上記２点を踏まえ、全学・学科・教職員個人の３つのレベルで、学生に対して、今後、どのような教育を提供し、何を学習成果（learning outcome）として身につけさせ、どのような能力を持った人材として社会へ送り出すのかを点検・改善していく方向性が示されたということであろう。つまり、短期大学における存在意義や短期大学士としての学位の価値を高めるのは、大学自体の不断の努力はもちろんであるが、それを客観的に示す媒介であり、教育の当事者である学生（卒業生）こそが、本学における教育成果の証左となるのである。そうした教育の原点に、再度、立ち戻り、IR という客観的なアセスメント機能を用いながら、本学の教育改善に向けた歩みを進めていくことが求められている。

しかし、そうした歩みを進める上での課題も、本調査研究を進める中で明らかとなった。

第１に、学生データの蓄積と分析の継続性に関する課題である。今回の調査研究を進めるとともに関係各部署との IR の開発・運用 GP に関する協議を行っていく中で、本学学生に対する調査自体は、第三者評価等の関係から、これまでも存在していたことが明らかとなった。しかし、実際には、集計・分析は単年度にとどまり、それらの結果の集積や、部門や学科を超えた全学的共有がないまま未活用の状態となっていた。また、質問項目においても、調査実施の際には項目の検討などが行われるものの、結果を受けての改善や調査方法の妥当性といった調査の継続性や信頼性に対する課題は残されたままになっている。

第２に、調査システム活用に関する学内体制・システム整備の必要性である。継続性の視点が弱かった一因として推察されるのが、調査システム活用に関する学内体制・システムが未整備であったという点であろう。こうしたデータをどこが集積し、どのように分析・活用していくかという体制がないまま、セクションごとデータ収集を行っていた。今後、共同共学 IR システムが本格的に導入されることになれば、収集されるデータ量も増大するとともに調査が簡便化されることで、情報を一元的に管理・活用する部門の必要性は、一層高まるものと思われる。また、第３者評価に向けた資料作成や活用戦略の議論への展開を考えても、他大学の先進的取り組みがそうであるように、これまでの学内体制とは異なり、学内業務とは一線を画した独立性をもった組織の位置づけが求められる。

そして、最後に、データの活用と教育改善の展開に向けた戦略性である。IR は、本来的には、教育・経営・財務情報を含む大学内部のさまざまなデータの入手や分析、管理に留まらず、戦略計画の策定、大学の教育プログラムのレビューと点検など包括的な内容を含むものである。しかし、実際に先進事例を見ても、大学内部のさまざまなデータの入手や分析、管理に留まり、それらの客観的データを活用した有効な点検と改善に結実している例は決して多くはない。したがって、共同共学 IR システムを活用するにあたって、調査自体を目的化せず、教育改善に向けた PDCA サイクルを展開するとともに、ａ）外部評価への対応、ｂ）機関における研究立案や意思決定に有効な諸情報の集約、分析及び報告、ｃ）学生の学習成果の評価に基づく学生の分析、ｄ）その結果の執行部や関連部門への提供という４つの機能を併せ持ったものとして進展させていくことが重要となる、したがって､本学における戦略性をいかに構想していくのか、そして、その戦略性を教職員が共通理解していくプロセスは、欠かすことができないものとなってこよう。

（文責：永田誠）

引用文献

１）日本私立短期大学協会運営問題委員会：「私立短期大学の管理運営と活性化」（2007）

２）社団法人日本私立大学連盟経営委員会アカウンタビリティ分科会:「私立大学としてのアカウンタビリティの基本方針」（2009）

３）Trudy H. Bers and Harriott D. Calhoun ed.：Next Steps for the Community College, New Directions for Community College, n117（2002）（JOSSEY-BASS）

4）松下佳代:『〈新しい能力〉は教育を変えるか―学力・リテラシー・コンピテンシー―』(2010)（ミネルヴァ書房）.
5）石井英真：『現代アメリカにおける学力形成論の展開―スタンダードに基づくカリキュラムの設計―』(2011)（東信社）
6）OECD：『世界の教育改革４　OECD 教育政策分析―「非大学型」高等教育、教育と ICT、学校教育と生涯学習、租税政策と生涯学習―』(2011)（明石書店）
7）内閣府閣議決定「教育振興基本計画」(平成 25 年 6 月 14 日）.
8）リチャード D. ハワード：『高等教育シリーズ 155 IR 実践ハンドブック―大学の意思決定支援―』(2012)（玉川大学出版会）

参考文献

1）日本私立短期大学協会：「短期大学教育の再構築を目指して―新時代の短期大学の役割と機能―」(2009)
2）目白大学短期大学部：「短期大学における今後の役割・機能に関する調査研究」(2011)
3）安部恵美子:「短期大学教育と地域ステークホルダーに関する総合的研究」(2012)